

2013年12月6日 全4頁

「好循環実現のための経済対策」の評価 ～2014年度のGDPを0.51%押し上げ

概ね想定通りの内容。消費税増税の影響は相当程度緩和される見込み

経済調査部

エコノミスト 齋藤 勉

エコノミスト 橋本政彦

[要約]

- 2013年12月5日、安倍内閣は「好循環実現のための経済対策」を閣議決定した。事前報道の通り、5兆円を超える大規模なものとなったが、消費税増税による経済への下押し圧力を緩和する事業は半分程度であり、残りの半分は成長戦略の推進という色合いが強い。なお、経済対策の中身はおおむね当社の想定通りであり、経済見通しの数値に変更を強いられるものではなかった。
- 増税が経済に与えるマイナスの影響を緩和するためには、一時的な措置に加えて、経済全体の体力を底上げする措置が求められている。今回の経済対策は、即効性は低いかもしれないが、中長期的に経済を下支えする政策が含まれているという意味で、バランスのとれたものにとらえてよいだろう。
- 今回の経済対策は、比較的バランスのとれた対策になっていると評価できるものの、すべての方策がきちんと実行されることが条件である。経済対策を編成したことで満足せずに、2014年度前半の需要の落ち込みを埋める政策、競争力強化策の双方を、適切かつ迅速に執行していくことが重要であろう。

安倍内閣は「好循環実現のための経済対策」を閣議決定

2013年12月5日、安倍内閣は「好循環実現のための経済対策」を閣議決定した。事前報道の通り、5兆円を超える大規模なものとなったが、消費税増税による経済への下押し圧力を緩和する事業は半分程度であり、残りの半分は成長戦略の推進という色合いが強い¹。

なお、経済対策の中身はおおむね当社の想定通りであり、経済見通しの数値に変更を強いられるものではなかった。

経済対策の構成

経済対策の内訳を項目別に見ると、国費負担総額 5.5 兆円のうち「競争力強化策」に 1.4 兆円程度、「女性・若者・高齢者・障害者向け施策」に 0.3 兆円程度、「復興、防災・安全対策の加速」に 3.1 兆円程度、「低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和」に 0.6 兆円程度が割り当てられている。

このうち、2014 年度前半の需要の落ち込みを緩和するような事業は、家計への現金給付や、公共事業の増加など、3 兆円程度とみられる。残りは、いわゆる成長戦略の一環としての性格が強く、即効性には欠けるものである。

こうした経済対策が決定された背景には、前回の消費税増税の経験があるだろう。1997 年 4 月に増税が行われた後、1997 年 7-9 月期の経済は一時的に回復したものの、10-12 月期以降減速傾向を強めた。これは、アジア通貨危機や国内金融危機の発生に伴うものであるが、消費税増税や財政緊縮策で経済の体質が弱体化している状況下で、外部環境が悪化したことが、経済に致命的なダメージを与えたのである²。

すなわち、消費税増税が経済に与えるマイナスの影響を緩和するためには、一時的な措置に加えて、経済全体の体力を底上げする措置が求められている。今回の経済対策は、即効性は低いかもしれないが、中長期的に経済を下支えする政策が含まれているという意味で、バランスのとれたものにとらえてよいだろう。

経済対策の枠組みと効果

図表 1 は経済対策の枠組みとその効果をまとめたものである。前述の通り、2014 年度の景気を下支えする効果のあるものは 5.5 兆円のうち 3 兆円程度とみている。

¹ 経済対策の公表文書には「消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動減を緩和するため、来年度前半に需要が発現する施策に重点化することや、一時的な反動減の緩和のみならず、力強い成長軌道に早期に復帰できるよう、経済の成長力底上げに資するとともに、持続的な経済成長の実現に資するため、消費や設備投資の喚起など民間需要やイノベーションの誘発効果が高い施策に重点化し、未来への投資とすることを基本的な方針として取りまとめた。」との記述がある。（『好循環実現のための経済対策（平成 25 年 12 月 5 日閣議決定）』）
http://www5.cao.go.jp/keizai/keizaitaisaku/2013/131205_koujyunkan.pdf

² 詳細は「消費税増税の可否を検証する」（齋藤勉、大和総研レポート、2013 年 9 月 3 日）を参照されたい。
http://www.dir.co.jp/research/report/japan/sothers/20130903_007639.html

各種給付措置（6,000億円程度）は、個人消費の下振れを一部抑える効果があるだろう。ただし、給付金額すべてが消費に回るとは考えにくく、表面上の金額と比べれば経済の下支え効果は小さくなる可能性が高い。

図表 1：経済対策の中身と実質 GDP の押し上げ効果

	国費	事業規模	実質GDPへの影響 (%)	
			2014年度	2015年度
I. 競争力強化策	1.4兆円程度	13.1兆円程度	0.11	0.08
競争力強化のための投資促進、イノベーション創出等 エネルギーコスト対策 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催を契機とした都市インフラ整備等 地域、農林水産業、中小企業・小規模事業者の活力発揮				
II. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	0.3兆円程度	0.4兆円程度	0.03	0.00
女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策 若者の活躍促進、雇用対策 高齢者・障害者への支援				
III. 復興、防災・安全対策の加速	3.1兆円程度	4.5兆円程度	0.35	0.00
東日本大震災の被災地の復旧・復興 国土強靱化、防災・減災、安全・安心な社会の実現等	1.9兆円程度 1.2兆円程度	2.4兆円程度 2.1兆円程度		
IV. 低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和	0.6兆円程度	0.6兆円程度	0.03	0.00
合計	5.5兆円程度	18.6兆円程度	0.51	0.08

(出所) 内閣府資料より大和総研作成

被災地の復旧・復興やインフラ整備の前倒し執行などの公共投資（2兆円程度）は、2014年度中に集中的に効果が発現する見込みである。公共事業や住宅建設が増加していることで、建設労働者の人手不足が続いており、執行が円滑に進まないという懸念もある。しかし、大和総研では、過去の経済対策の効果が剥落することで、今回の対策を含めても公共投資のピークは2013年10-12月期になると想定している。さらに、住宅建設のピークも2014年1-3月期頃になると見込んでいることから、建設労働者の人手不足も徐々に解消に向かうとみている。来年以降の公共事業の執行はこれまでよりも円滑に進む可能性が高い。

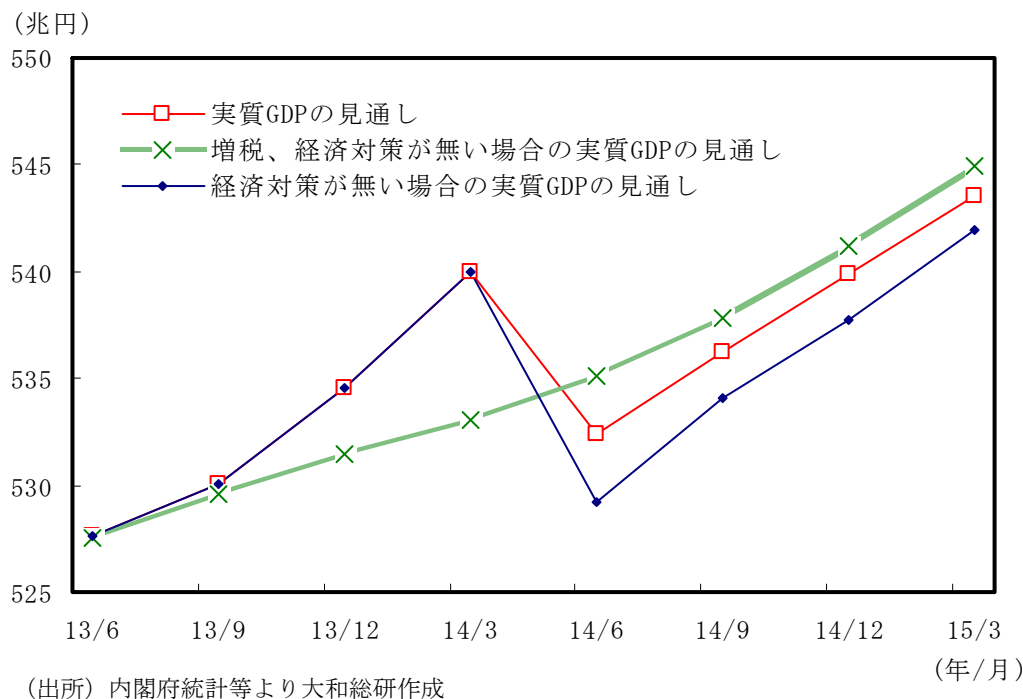
競争力強化策などは、2014年度中には大きな効果を及ぼさない可能性が高いものの、復興特別法人税の廃止前倒しは、一部経済を底上げする効果を持つ可能性がある。今回経済対策の効果としては試算に含んでいないものの、企業の税負担の軽減は、設備投資意欲の活性化や、賃上げに向けた動きを後押しすることとなろう。復興特別法人税の廃止が設備投資の増加や賃金への還元という形で還流すれば、さらに大きな景気下支え効果が生じる可能性があるだろう。

消費税増税の影響と経済対策の効果

図表 2 は、消費税増税が経済に与える影響と、経済対策が景気を下支えする効果をまとめて図示したものである。

消費税増税は2014年度の実質GDPを0.77%下押しする見込みである。一方、前述の通り、経済対策は2014年度の実質GDPを0.51%押し上げる。結果として、2014年度の実質GDPは、増税、経済対策が無い時と比べて0.26%程度の下振れに留まるだろう。経済対策は、消費税増税の影響を相当程度緩和できると考えられる。

図表 2 : 増税、経済対策が実質 GDP に与える影響



補正予算の副作用としての反動減に注意

今回の補正予算で公共投資やインフラ整備の前倒しが行われたのは、2012年度補正予算で急激に増加した公共投資の効果が、2014年度には剥落してしまうことが背景にある。公共投資の急激な減少が、経済の減速圧力となることを回避しようとしたのであろう。

ただし、増やした公共投資はいつか減少させなければならない。2014年度本予算や2014年度補正予算でさらに公共投資を増加させる可能性はあるものの、こうした予算措置が無ければ、2015年度には公共投資が大幅に減少することで、GDPを0.6%程度下押しする圧力がかかる。

公共投資の減少による景気下押し圧力が生じる中で、順調に経済成長を続けて行けるか否かは、成長戦略の成否にかかっている。今回の補正予算で組み込まれた競争力強化策や、産業競争力強化法案などを通じて、アベノミクスの第三の矢を着実に的当てて行くことが重要になるのである。

今回の経済対策は、比較的バランスのとれた対策になっていると評価できるものの、すべての方策がきちんと実行されることが条件である。経済対策を編成したことで満足せずに、2014年度前半の需要の落ち込みを埋める政策、競争力強化策の双方を、適切かつ迅速に執行していくことが求められている。